

暮らし応援へ 3つのチェンジ

日本経済の6割を占める個人消費は、戦後初めて2年連続マイナス。「アベノミクス不況」ともいうべき状況です。日本共産党は国民の暮らしを応援して経済をよくする「3つのチェンジ」を提案しています。

① 税金の集め方

- 10%への消費税増税は中止し、消費税に頼らない財源論へ
- 「税金は負担能力に応じて」の原則に立った税制改革を

※消費税に頼らない「別の道」はあります。大企業への4兆円減税中止、大金持ちほど負担が軽くなる所得税の是正などで財源をつくります。

② 税金の使い方

- 社会保障の切り捨て計画を中止し、社会保障拡充路線に転換
- 月額3万円の給付奨学金を70万人の学生に支給する制度の創設、拡充
- 30万人分の認可保育所の緊急整備、保育士給与を月額5万円引き上げ

③ 働き方

- 残業時間の上限を法律で規制する労働基準法改正
- 「サービス残業」を根絶する罰則強化
- 「残業代ゼロ法案」の撤回
- 労働者派遣法の抜本改正



TPP 前提が崩れた政府試算

首相が臨時国会での批准を狙う環太平洋連携協定 (TPP)。農業への影響が特に深刻です。政府は、輸入米の国内販売価格は国産米と同水準にしているので、TPPによるコメへの影響はゼロだとして

米の価格が偽装され「60キロで最大3600円」も安く販売されていたことが発覚。TPPの影響による「政府試算」の前提が崩れました。「政府試算」は撤回すべきです。



俵米太郎 ©カクサン部!

沖縄米軍基地 常軌逸した強権

参院選では「オール沖縄」の伊波洋一氏が現職大臣に10万票以上の大差をつけて圧勝。県民の意思は明確です。ところが安倍政権は投票日の翌朝、東村高江でオスプレイ着陸帯の建設



辺野古

を反対する住民を力づくで排除して強行。辺野古新基地建設でも話し合いを拒否し、県を一方的に提訴しました。

県民の意思を蹂躪し、強権に及ぶのは民主主義の国で許されません。

北朝鮮問題

対話による解決を

北朝鮮の核・ミサイル開発は世界の平和と安定にとっての重大な脅威であり、国連安保理決議違反の暴挙です。日本共産党は厳しく糾弾します。

軍事対軍事の危険な悪循環でなく対話による解決に徹すること、より根本的には国際社会が本気で「核兵器のない世界」へ具体的な行動をとることが重要です。

核兵器廃絶

被爆国の政府にふさわしい態度を

国連核軍縮作業部会が、核兵器禁止条約の締結交渉を来年中に開始することを、国連総会に勧告する報告書を採択しました。国連加盟国の過半数が来年中の交渉開始を支持しています。

ところが日本政府は作業部会での採決に棄権。被爆国の政府としてあまりにも情けない対応です。